平成22年度一般会計補正予算などを承認

市議会12月定例会が12月9日に招集され、22日までの14日間の会期で開かれました。上程された議案は、人権擁護委員候補者の推薦、あらたに生じた土地の確認、平成22年度一般会計補正予算および国民健康保険事業特別会計補正予算など計18件です。すべて原案のとおり可決、承認されました。

また、にかほ市観光開発株式会社の経営状況の報告もありました。

上程された主な議案

◇人権擁護委員候補者の推薦

平成23年3月31日で任期満了となる川上隆行氏（大町）を引き続き候補者として推薦することについて同意されました。

◇あらたに生じた土地の確認

地域水産物供給基盤整備事業等により、漁業施設用地として埋め立て、あらたに生じた土地について確認を求めたものです。

▽埋め立て区域（2カ所）

一、金浦字南金浦242に隣接する公有水面埋立地

一、金浦字岡の谷地90の1外計22筆、および金浦字川尻42の22の地先の公有水面埋立地

▽埋め立ての合計面積

26、682・28㎡

◇平成22年度にかほ市一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出それぞれ1億1、426万7千円を追加し、補正後の予算総額は、152億8、714万7千円となりました。

歳出の主なものは、人事院勧告に伴う職員人件費の減額や、地デジ放送促進に係る補助金等1、664万円、子宮頸がん予防接種委託料462万円、インフルエンザ予防接種委託料1、000万円の増額などです。

主な市政報告
～市長市政報告より抜粋～

◆農業について

ことしの稲作の作況指数は、春先の低温と猛暑などの影響を受けて、県中央部で「90」と例年になく低い作況となりました。11月18日現在、JAへの米の出荷数量は、市全体で8、221トンと昨年同期より約7％下回っています。これに加え、地域の主力品種である「ひとめぼれ」の仮渡金が、60kg当たり9、500円（前年比2、300円減）に設定されるなど、農家経営に大きな影響を与えています。

このような状況から、市では本年度スタートした「戸別所得補償モデル対策」の交付金の早期支払いを国に働きかけ、11月11日には、「米のモデル事業」の定額部分と転作作物に交付される「自給率向上事業」交付金が各農家に支払われています。また、米の価格が下落した場合に補てんされる変動部分の交付は、来年3月までに交付予定です。

その他の緊急的な支援策として、来年の作付計画に向けて県が新たに創設した「営農維持緊急支援資金」や秋田しんせい農協による「戸別所得補償支援資金」に対して利子補給を行い、農家負担の軽減を図ります。

米の転作率・市町村格差の縮小について、「県米政策推進協議会」の専門部会で現在の最大格差11・2ポイントを、25年度まで段階的に半減させる方針が了承されました。これにより、市の来年度の転作率は、約35％となる見込みです。

このように、大幅な転作率拡大の結果を受けて、市では、県の「農林漁業振興臨時対策基金」による事業などと歩調を合わせながら、緊急的な支援を始め、農業構造の大規模集約化や、野菜、花きなどの高収益部門の拡大などに施策を講じて参りたいと考えています。

花き鉢物栽培に取り組む農家

◆市税の状況について

11月末の調定額は、個人市民税が、9億5、240万円で、予算対比2、660万円（2・8％）の増、法人市民税は、1億10万円で当初予算を約400万円（3・8％）下回っていますが、予定申告状況などから、決算では、幾分予算を上回る見込みです。

また、固定資産税は、15億4、160万円で、予算対比4、550万円（3・0％）の増となっています。

◆ごみ処理施設整備について

秋田県ごみ処理広域化計画に基づき、平成18年度から由利本荘市と協議を重ねてきた、ごみ処理施設整備については、にかほ市の施設の老朽化などを踏まえ、28年4月1日の稼働に向けて協議を重ねてきました。

しかし、由利本荘市では、23年3月までに建設場所の位置を議会と住民の同意を得ることは、非常に厳しいことなどから合意が得られず、11月9日の「両市のごみ処理施設整備推進会議」で、にかほ市単独で整備せざるを得ない旨を申し上げ、ご理解をいただきました。

このことから、にかほ市のごみ処理施設整備については、28年4月1日稼働を計画とし、単独事業により、既存施設以外の新たな場所を選定し、地域住民と議会のご理解とご協力を得ながら事業を進めて参ります。

清掃センター（昭和56年竣工）

◆日沿道の進捗状況について

象潟仁賀保道路、延長13・7kmの内、象潟金浦間6・8kmについては、用地取得で75％、工事で3％、金浦仁賀保間6・9kmについては、用地取得で98％、工事で68％、また仁賀保本荘道路については、仁賀保インターから両前寺交差点間1・3kmの工事は、64％の進捗率となっています。

◆象潟インターからのアクセス道路の整備について

象潟インターと国道7号を結ぶアクセス道路として、さらには円滑な交通の確保と地域住民の安全性を確保するため、「象潟ICアクセス道路」として整備することになりました。

整備する路線は、国道7号から象潟庁舎前を通り、県道象潟矢島線に取り付けするものです。

11月11日に第一回住民説明会が開催され、事業の経緯や今後のスケジュールなどが県から示されました。計画では、施工延長が1・4km、幅員は11mから19m、事業期間は、平成23年度から27年度までの予定です。

◆ガス事業について

9月28日、1年3カ月の審議を経て、にかほ市公営企業運営審議会から、今後のガス事業のあり方への答申書が提出されています。

答申では「需要家等市民への十分な説明や、料金と保安水準の維持など、附帯条件を付けた上で、市が事業を保有することはやめ、事業譲渡を含め、ガス事業の民営化を図るべき」としています。この答申を踏まえ、25年4月1日の民営化に向けて、先進地事例や東北経済産業局の指導を得ながら、関連法規に基づく事務調整をはじめ、ガス事業譲渡先選定委員会の設置など、関連手続きを進めていきたいと考えています。

◆グループホームの新規開設について

午ノ浜温泉近くに建設していたグループホーム「かがやき」は、地域密着型サービス事業所の指定を受けて、11月1日に開設し、サービスの提供を行っています。これにより、市内のグループホームは5カ所となり、認知症の方やその家族等を支える介護サービスの基盤整備は、順調に進んでいます。

●人権擁護委員の委嘱

1月1日付で、法務大臣より委嘱（再任）されました。

※任期は、平成25年12月31日までの3年間です。

森　りえ子　氏
（大須郷）